

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51211	(上水)施設更新・改良事業	公営企業局	経営管理課	シートA	2
51212	(工水)地図情報・図面管理等	公営企業局	経営管理課	シートA	3
53331	(上水)石手川ダム水源保全対策事業	公営企業局	経営管理課	シートA	4
62231	(上水)建設改良基金	公営企業局	経営管理課	シートA	5
62231	(工水)建設改良基金	公営企業局	経営管理課	シートA	6
69999	(上水)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	シートA	7
69999	(簡水・中島)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	シートA	8
69999	(工水)事務系・その他電算	公営企業局	経営管理課	シートA	9
69999	(上水)財産管理	公営企業局	経営管理課	シートA	10
69999	(簡水・中島)財産管理	公営企業局	経営管理課	シートA	11
69999	(簡水・北条)財産管理	公営企業局	経営管理課	シートA	12
69999	(工水)財産管理	公営企業局	経営管理課	シートA	13
69999	(上水)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	シートA	14
69999	(簡水・中島)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	シートA	15
69999	(簡水・北条)その他の支出(他会計借入金元金等)	公営企業局	経営管理課	シートA	16
69999	(工水)その他の支出(企業債の償還等)	公営企業局	経営管理課	シートA	17

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	副主幹	田中 義久	担当者名	主査	横本 哲也	主任	藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	副主幹	田中 義久	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51211	(上水)施設更新・改良事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト			
施策	上水道等の整備					主な取り組み			
主な取り組み	上水道等の建設・維持				市長公約				
取り組みの柱	施設の建設改良								
総合戦略	基本目標					取組み			
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	水道ビジョンまつやま2009 水道ビジョンまつやま2019								
事業の目的(どのような状態にするか)	老朽化した水道施設の再構築を検討し、適正な施設更新のための用地を確保することで、水道事業の健全な運営に寄与する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	水道施設の再構築に必要な用地が現有地では確保できないため、新たな用地の購入が必要となった。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	上水道施設:水道施設の再構築を実施するうえで必要な水道施設の更新用地を確保する。								
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成 28	~	令和 10	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	建設改良費	目	浄水施設費ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				97,430			462,499		276,600	
決算額(B)(単位:千円)				35,559			69,331			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0						
	県支出金			0						
	市債			0						
	その他			0						
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				35,559			69,331		276,600	
							竹原浄水場更新に伴う用地買収 62,741千円		市之井浄水場更新に伴う用地買収 276,600千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額のうち、31,000千円は所管変更による減 決算額のうち、62,741千円は前年度からの繰越額		予算額のうち、276,600千円は前年度からの繰越額	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			61,871		393,168	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市之井浄水場更新に伴う用地買収									
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		用地買収につき、地権者と交渉が完了していないため、繰越が生じた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由		貢献度を計れない。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	施設更新に向け必要な更新用地を確保する			R2年度の主な取組み内容(予定含む)		市之井浄水場更新事業に伴う用地買収		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	副主幹	田中 義久	担当者名	主査	横本 哲也	主任	藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	副主幹	田中 義久	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	51212	(工水)地図情報・図面管理等					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-				
施策	上水道等の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	上水道等の建設・維持					市長公約	-					
取り組みの柱	施設の維持管理等						-					
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						-				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し								
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、企業局用地の登記関係の文書・図面・写真等の記録と管理を適正に行うことを目的としている。											
事業の目的(どのような状態にするか)	公営企業局が管理している水道施設や用地等は膨大な量であることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため導入した。											
背景(どのような経緯で開始したか)	企業局が所有している工業用水道用地。土地管理台帳システムの保守委託。委託先:ドコモシステムズ(株)											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	-											
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		-						
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R元予算措置時期	当初	
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				19			20	20			
決算額(B)(単位:千円)				15			15	-			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0			0	0				
	県支出金		0			0	0				
	市債		0			0	0				
	その他		0			0	0				
一般財源		15			15	水道施設台帳の整備・維持管理 15千円		水道施設台帳の整備・維持管理 20千円			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算											
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			4		5		-			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	土地台帳システム保守委託									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由		貢献度を計れない。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引き続き適正な管理を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)		土地台帳システム保守委託		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平	
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	呉石 美穂	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53331	(上水)石手川ダム水源保全対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト		
施策	節水型都市づくりの推進			主な取り組み		
主な取り組み	水資源の保全		市長公約			
取り組みの柱	水源かん養の推進					
総合戦略	基本目標					
	政策					
	施策					
総計画の実施計画掲載有無(R円)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R円)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市水源の森基金条例、石手川ダム水質保全協議会規約					
事業の目的(どのような状態にするか)	水源林の取得及び整備を行い、水源かん養機能を高めるとともに、石手川ダム等の水道水源の保全及び水質の保全を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	開発が予想される山林を先行して取得すれば開発を抑制することができること、また、森林整備をすることによって水源地域の環境を保護し、保水機能を高めることによって、質・量の両面から水源保全を図ることができると考え、この事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	1. 松山市水源の森基金への負担金 ・水源かん養機能を高めるため水源林の取得及び整備事業を積極的に行うことを目的として設置された「松山市水源の森基金」への負担金。 2. 石手川ダム水質保全協議会 ・石手川ダムの水質保全を図るため、関係機関相互の連絡を密にし、水質汚濁防止対策等の推進を円滑にする。 3. その他の石手川ダム水源保全対策 ・石手川ダム等、水道水源の保全を目的として、石手川上流域の住民を対象に、し尿処理手数料補助などを行う。 ・生活排水による汚濁負荷を削減するため、くみ取り便所及び単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽へ転換する者に対し、補助金を交付する。(事業期間:平成27～令和2年度の6ヵ年)					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 48	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				38,847			41,648		39,416	
決算額(B)(単位:千円)				31,257			29,504			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
一般財源		31,257		29,504		39,416				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				松山市水源の森基金への負担金 22,620千円 その他の石手川ダム水源保全対策 4,104千円 石手川ダム水質保全協議会 2,780千円			松山市水源の森基金への負担金 29,800千円 その他の石手川ダム水源保全対策 4,737千円 石手川ダム水質保全協議会 4,879千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			7,590		12,144	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	石手川ダム水質保全協議会総会開催、石手川河川清掃作業 水源地域の水質保全に関する活動、水源地域の河川美化の促進に関する活動 石手川ダム上流域の河川等清掃作業、水源水質保全推進員事業 ダム集水域のくみ取費助成事業					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	河川清掃や水質保全に係る活動により、水源を守ることができている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き当該事業を実施し、水道水源の保全を図る。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	石手川ダム水質保全協議会総会開催、石手川河川清掃作業 水源地域の水質保全に関する活動 水源地域の河川美化の促進に関する活動 石手川ダム集水域における浄化槽設置促進事業 石手川ダム上流域の河川等清掃作業、水源水質保全推進員事業 ダム集水域のくみ取費助成事業	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし	

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828	
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査 渡部 祐平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査 呉石 美穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62231	(上水)建設改良基金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み		
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約			
取り組みの柱	持続可能な財政運営の維持					
総合戦略	基本目標			取組み		
	政策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R円)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R円)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市水道事業建設改良基金条例、水道ビジョンまつやま2019					
事業の目的(どのような状態にするか)	水道施設の更新に係る世代間の負担の公平を図ることを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・水道施設の更新といった再投資は、新たな収益には繋がらないため、その財源についても将来世代に負担を先送りする企業債(借金)に依存するべきではないため。 ・今の世代が享受している水道施設の機能を、次世代へ引き継ぐ義務があり、そのための資金を調達すべく基金を設置した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	近い将来全面リニューアルの時期を迎える市之井手、竹原、垣生の3つの浄水場の再構築にかかる事業費の財源として、平成24年度からの20年間で、所要事業費の8割程度(約140億円)を基金へ積み立てる。 ・基金積立の原資等は、水道料金に織り込んでいる資産維持費の一部。 ・毎年決算時に資産維持費の額及び基金への積立額を算定。 ・基金への積立額は決算の状況により変動する。 ・決算の認定と同時に剰余金処分(基金への積立等)の議決をとる。 ・議決後、基金への積立の処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 14	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業	款	資本的支出	項	基金造成費	目	基金造成費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現予算額(A)(単位:千円)						631,320		690,900		614,480
決算額(B)(単位:千円)						631,307		690,900		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
						631,307		690,900		614,480
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							建設改良基金の積立 690,900千円			建設改良基金の積立 614,480千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				13		0		

※決算額(内訳含む)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	経費削減など経営努力の結果、利益を確保することができたため、決算確定後、基金への積立を行う。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金積立の当初目標額が達成できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおり基金を積み立てることにより、水道施設の更新財源の一部を確保することができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	水道施設の耐震化等に係る事業費の増大により、基金積立を行うための利益確保が難しくなっている。					
R2年度の目標	予算計上した基金への積立予定額が達成できるよう経営努力を行う。	R2年度の主な取組み内容(予定含む)	引き続き経費削減などの経営努力を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	2019年3月に策定した「水道ビジョンまつやま2019(水道事業経営戦略)」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。	

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828		
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	呉石 美穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62231	(工水)建設改良基金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	持続可能な財政運営の維持			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市工業用水道事業建設改良基金条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	水道施設の更新といった再投資は、膨大な事業費が必要となることから、基金を設置し、所要資金を積み立てていくことを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の基幹浄水場である垣生浄水場には、昭和30年代に建設された工業用水道施設が併設されており、近い将来全面的なリニューアルの時期を迎え、膨大な事業費が必要となるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	垣生浄水場工業用水道施設(着水井、ポンプ室、管理棟の築造、場内配管、送水ポンプ、機械設備)の更新のため、平成24年度からの15年間で、所要事業費の8割程度(約10億円)を基金へ積み立てる。 ・基金積立の原資等は、工業用水道料金に織り込んでいる資産維持費の一部。 ・毎年決算時に資産維持費の額及び基金への積立額を算定。 ・基金への積立額は決算の状況により変動する。 ・決算の認定と同時に剰余金処分(基金への積立等)の議決をとる。 ・議決後、基金への積立の処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 9	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業	款	資本的支出	項	基金造成費	目	基金造成費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現予算額(A)(単位:千円)						44,840		36,330		42,040
決算額(B)(単位:千円)						44,835		36,330		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
						44,835		36,330		42,040
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							建設改良基金の積立 36,330千円		建設改良基金の積立 42,040千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			5		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	経費削減など経営努力の結果、利益を確保することができたため、決算確定後、基金への積立を行う。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金積立の当初目標額が達成できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおり基金を積み立てることにより、工業用水道施設の更新財源の一部を確保することができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の耐震化等に係る事業費の増大により、基金積立を行うための利益確保が難しくなっている。					
R2年度の目標	予算計上した基金への積立予定額が達成できるよう経営努力を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	引き続き経費削減などの経営努力を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	施設老朽化や耐震化等の課題を踏まえ、10年以上の投資・財政計画を中心とする「経営戦略」を令和2年度中に策定し、持続可能な工業用水道事業運営の指針とする。

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	呉石 美穂	主査	渡部 祐平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	梁田 将光	主査	呉石 美穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(上水)事務系・その他電算		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他				重点プロジェクト		
施策	その他				主な取り組み		
主な取り組み	その他						
取り組みの柱	その他			市長公約			
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策						
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	財務会計システム等を活用する事で、適正な予算の執行事務や、行政事務を迅速かつ効率的に行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	企業局では、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等 委託先: 日本電気(株)、ワンサ㈱、(株)ぎょうせい四国支社、西日本電信電話(株)愛媛支店						
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						20,163		23,596		25,349
決算額(B)(単位:千円)						18,706		20,520		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						18,706		20,520		25,349
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,457		3,076		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り適正に運用できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	システムの円滑な運用により水道事業の適正な運営に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	下水道部との組織統合(令和3年4月～)						
R2年度の目標	正常な運営維持をおこない、引き続きIT経費の削減、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・システムの開発(改造・再構築等を含む一時経費) ・関連備用品の購入・修繕等		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	
				下水道部との組織統合に向けて、各種システムの調整を計画的に実施する。			

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	呉石 美穂	主査	渡部 祐平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	梁田 将光	主査	呉石 美穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(簡水・中島)事務系・その他電算				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他						重点プロジェクト		
施策	その他						主な取り組み		
主な取り組み	その他					市長公約			
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標								(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	財務会計システム等を活用する事で、適正な予算の執行事務や、行政事務を迅速かつ効率的に行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	企業局では、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等 委託先: 日本電気(株)、ワンサ㈱、(株)ぎょうせい四国支社、西日本電信電話(株)愛媛支店								
受益者負担の状況	負担の有無			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						421		448		394
決算額(B)(単位:千円)						337		362		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					337		362		394
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						電算システムの維持管理 292千円 電算関連備用品の購入・修繕等の経費 70千円		電算システムの維持管理 272千円 電算関連備用品の購入・修繕等の経費 122千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				84		86		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り適正に運用できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		システムの円滑な運用により簡易水道事業の適正な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	下水道部との組織統合(令和3年4月～)									
R2年度の目標	正常な運営維持をおこない、引き続きIT経費の削減、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を図る。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・システムの開発(改造・再構築等を含む一時経費) ・関連備用品の購入・修繕等			下水道部との組織統合に向けて、各種システムの調整を計画的に実施する。	

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	呉石 美穂	主査	渡部 祐平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	梁田 将光	主査	呉石 美穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(工水)事務系・その他電算	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他			重点プロジェクト		
施策	その他			主な取り組み		
主な取り組み	その他		市長公約			
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標	-	取組み			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等

事業の目的(どのような状態にするか)	財務会計システム等を活用する事で、適正な予算の執行事務や、行政事務を迅速かつ効率的に行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	企業局では、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的とし、財務会計システム等を導入しているが、システムの保守及びシステム運用に関する業務については、専門知識が必要であることから業務委託している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等 委託先: 日本電気(株)、ワンサ㈱、(株)ぎょうせい四国支社、西日本電信電話(株)愛媛支店					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成 18	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	総係費	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,445			2,006		1,841	
決算額(B)(単位:千円)				2,255			1,731			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
一般財源		2,255		1,731		1,841				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				電算システムの維持管理 1,491千円 電算関連備用品の購入・修繕等の経費 240千円			電算システムの維持管理 1,425千円 電算関連備用品の購入・修繕等の経費 416千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			190		275	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・関連備用品の購入・修繕等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り適正に運用できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	システムの円滑な運用により工業用水道事業の適正な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	下水道部との組織統合(令和3年4月~)					
R2年度の目標	正常な運営維持をおこない、引き続きIT経費の削減、事務の改善、利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を図る。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	財務会計システム、土木積算システム、松山市例規集データベースシステム、庁内LAN機器についての ・システムの維持管理 ・システムの開発(改造・再構築等を含む一時経費) ・関連備用品の購入・修繕等	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	下水道部との組織統合に向けて、各種システムの調整を計画的に実施する。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	副主幹	田中 義久	担当者名	主査	横本 哲也	主任	藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	副主幹	田中 義久	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(上水)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し	-		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局固定資産管理規程、松山市公営企業局庁舎管理規程					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。また、松山市公営企業局庁舎管理規程に基づき、公務の円滑な執行を確保するため、庁舎の秩序の維持、災害の防止、美観の保持、その他庁舎管理を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公営企業局が管理している水道施設や用地等は膨大な量であることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	固定資産として管理している水道施設や用地等 官企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1. 有形固定資産の減価償却 2. 無形固定資産の減価償却 3. その他財産管理					
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 54	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業	款	水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,596,348			3,645,520		3,674,446	
決算額(B)(単位:千円)				3,521,307			3,518,481		-	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
一般財源				3,521,307		3,518,481		3,674,446		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				-		有形固定資産減価償却費 3,461,904千円 無形固定資産減価償却費 35,498千円		有形固定資産減価償却費 3,599,640千円 無形固定資産減価償却費 34,560千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		75,041		127,039		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道事業の円滑な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き効率的な財産管理を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	田中 義久	担当者名	主査 横本 哲也 主任 藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹 松田 博	担当者名	副主幹 田中 義久 主任 藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(簡水・中島)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	その他			重点プロジェクト			
施策	その他			主な取り組み			
主な取り組み	その他			市長公約			
取り組みの柱	その他		取組み				
総合戦略	基本目標			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無			
	政策						
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局固定資産管理規程						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	公営企業局が管理している水道施設や用地等は膨大な量であることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	固定資産として管理している中島簡易水道施設等 企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 公営 1. 有形固定資産の減価償却 2. 無形固定資産の減価償却 3. その他財産管理						
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成 16 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				116,279			113,672		115,254	
決算額(B)(単位:千円)				109,614			112,294			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0							
	県支出金		0							
	市債		0							
	その他		0							
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				109,614		112,294		115,254		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		6,665		1,378		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道事業の円滑な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き効率的な財産管理を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	副主幹	田中 義久	担当者名	主査	横本 哲也	主任	藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	副主幹	田中 義久	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(簡水・北条)財産管理		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他				重点プロジェクト		
施策	その他			市長公約	主な取り組み		
主な取り組み	その他						
取り組みの柱	その他						
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策						
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局固定資産管理規程						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	公営企業局が管理している水道施設や用地等は膨大な量であることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	固定資産として管理している北条簡易水道施設等 官企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1.有形固定資産の減価償却 2.無形固定資産の減価償却 3.その他財産管理						
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成 16 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業	款	北条地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか	R元予算措置時期	当初	
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,946			2,882		4,466		
決算額(B)(単位:千円)				2,626			2,536				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0								
	県支出金		0								
	市債		0								
	その他		0								
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				2,626		2,536		2,536		4,466	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								有形固定資産減価償却費 2,498千円		有形固定資産減価償却費 2,990千円 車両購入 1,467千円	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		320		346			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道事業の円滑な運営に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R2年度の目標	引き続き効率的な財産管理を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策		特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	副主幹	田中 義久	担当者名	主査	横本 哲也	主任	藤田 陽平
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	998-9823				
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	副主幹	田中 義久	主任	藤田 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(工水)財産管理	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他			重点プロジェクト		
施策	その他			主な取り組み		
主な取り組み	その他			市長公約		
取り組みの柱	その他					
総合戦略	基本目標					
	政策					
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し	(総合戦略)未来プロジェクト該当有無		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営企業局固定資産管理規程					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市公営企業局固定資産管理規程に基づき、固定資産の効果的な運用を図るため、その取得、管理及び処分を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公営企業局が管理している水道施設や用地等は膨大な量であることから、運用方法、管理方法を明確にすることで公務の適正かつ円滑な執行を確保するため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	固定資産として管理している工業用水道施設等 官企業法施行規則に沿って、主に有形固定資産や無形固定資産について毎事業年度減価償却を行う。 1.有形固定資産の減価償却 2.無形固定資産の減価償却 3.その他財産管理					
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和 54 ~ 令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業	款	工業用水道事業費用	項	営業費用	目	減価償却費ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				159,132			160,340		159,357	
決算額(B)(単位:千円)				156,993			161,992			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0						
	県支出金			0						
	市債			0						
	その他			0						
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				156,993			有形固定資産減価償却費 160,511千円		有形固定資産減価償却費 157,370千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,139		-1,652	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道事業の円滑な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	引き続き効率的な財産管理を行う。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	有形固定資産減価償却 無形固定資産減価償却 その他財産管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策	特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平	
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	藤本 研之介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(上水)その他の支出(企業債の償還等)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他				重点プロジェクト		
施策	その他				主な取り組み		
主な取り組み	その他			市長公約			
取り組みの柱	その他						
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策						
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方財政法第5条						
事業の目的(どのような状態にするか)	主に水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として活用している企業債の定期償還業務を行うこと。						
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第5条に基づいて水道事業債の借入を行ったことにより実施。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	財務省や地方公共団体金融機構等から借り入れをした企業債について、9月と3月に定期償還を行う。 企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出						
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和 27	～	令和 31	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	水道事業	款	資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金ほか	R元予算措置時期	当初	
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,668,677			1,347,069		1,456,242		
決算額(B)(単位:千円)				1,337,257			1,238,985				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		24,543		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		17,117		0		0		0		
一般財源		1,295,597		1,238,985		1,456,242					
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						企業債元金 848,596千円 固定資産除却費外 198,102千円 企業債利息 187,069千円		企業債元金 990,700千円 固定資産除却費外 205,518千円 企業債利息 203,150千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		331,420		108,084					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	水道事業の円滑な運営に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R2年度の目標	引き続き、水道事業の円滑な運営に努める。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策		特になし

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平	
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	藤本 研之介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(簡水・中島)その他の支出(企業債の償還等)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	その他						重点プロジェクト		
施策	その他						主な取り組み		
主な取り組み	その他					市長公約			
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標				取組み				
	政策								
	施策					(総合戦略)未来プロジェクト該当有無			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方財政法第5条								
事業の目的(どのような状態にするか)	主に水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として活用している企業債の定期償還業務を行うこと。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第5条に基づいて水道事業債の借入を行ったことにより実施。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	財務省や地方公共団体金融機構等から借り入れをした企業債について、9月と3月に定期償還を行う。 企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出								
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 31	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業	款	中島地区簡易水道資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						79,080		62,118		63,789
決算額(B)(単位:千円)						60,232		46,358		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					13,549		0		0
	一般財源					46,683		46,358		63,789
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						企業債元金 36,152千円 企業債利息 8,532千円 固定資産除却費 1,673千円		企業債元金 38,200千円 企業債利息 8,130千円 固定資産除却費 1,870千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					18,848		15,760		

※決算額(内訳含む)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出								
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	簡易水道事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R2年度の目標	引き続き、簡易水道事業の円滑な運営に努める。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策		特になし	

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平	
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	藤本 研之介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(簡水・北条)その他の支出(他会計借入金元金等)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	その他					重点プロジェクト			
施策	その他					主な取り組み			
主な取り組み	その他								
取り組みの柱	その他				市長公約				
総合戦略	基本目標	-			取組み				(総合戦略)未来プロジェクト該当有無
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	北条簡水の施設更新・改良事業で活用した他会計長期借入金の定期償還事務を行うこと。								
背景(どのような経緯で開始したか)	北条簡水の施設更新・改良事業の財源として他会計(水道事業会計)から長期借入を行ったことにより実施。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	他会計(水道事業会計)から借入れをした他会計長期借入金について、9月と3月に定期償還を行う。 他会計長期借入金元金の償還 他会計長期借入金利息の償還								
受益者負担の状況	負担の有無	-		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		-			
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	30	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	簡易水道事業	款	北条地区簡易水道資本的支出	項	他会計長期借入金償還金	目	他会計長期借入金償還金	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現予算額(A)(単位:千円)						7,011		4,591		4,478
決算額(B)(単位:千円)						4,544		1,463		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金									0
	県支出金									0
	市債									0
	その他					3,258				0
						1,286		1,463		4,478
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							他会計借入金元金 1,367千円 他会計借入金利息 96千円		他会計借入金元金 1,370千円 固定資産除却費 1,040千円 他会計借入金利息 100千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				2,467		3,128		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	他会計長期借入金元金の償還 他会計長期借入金利息の償還									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		簡易水道事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	引き続き,簡易水道事業の円滑な運営に努める。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)		他会計長期借入金元金の償還 他会計長期借入金利息の償還		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策		特になし	

令和2年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	宇野 一生	課等長名	伊藤 慎一郎	リーダー名	主幹	井手本 公治	担当者名	主査	渡部 祐平	
令和元年度	部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当グループ名	財務担当	連絡先	998-9828			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	野村 博昭	リーダー名	副主幹	大原 文博	担当者名	主査	藤本 研之介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	(工水)その他の支出(企業債の償還等)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	その他					重点プロジェクト			
施策	その他					主な取り組み			
主な取り組み	その他					市長公約			
取り組みの柱	その他				取組み				
総合戦略	基本目標	-				(総合戦略)未来プロジェクト該当有無			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等 地方財政法第5条

事業の目的(どのような状態にするか)	主に水道管路や施設の建設・改良事業などの資金として活用している企業債の定期償還業務を行うこと。				
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第5条に基づいて工業用水道事業債の借入を行ったことにより実施。				
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	地方公共団体金融機構から借入れをした企業債について,9月と3月に定期償還を行う。 企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出				
受益者負担の状況	負担の有無	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 27 ~ 令和 31	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	工業用水道事業	款	工業用水道資本的支出	項	企業債償還金	目	企業債償還金ほか	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現予算額(A)(単位:千円)						125,268	65,654		99,184	
決算額(B)(単位:千円)						52,446	16,971			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金							0		
	県支出金							0		
	市債							0		
	その他							0		
一般財源				52,446			16,971	99,184		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						企業債元金 13,751千円 企業債利息 2,265千円 固定資産除却費外 964千円		固定資産除却費外 39,340千円 企業債元金 30,500千円 企業債利息 8,150千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		72,822	48,683			

※決算額(内訳含む)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	工業用水道事業の円滑な運営に寄与しているため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				
R2年度の目標	引き続き,工業用水道事業の円滑な運営に努める。		R2年度の主な取組み内容(予定含む)	企業債元金の償還 企業債利息の償還 その他の支出	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取組み改善策